

資料 2

令和7年度消費者庁行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業

令和7年5月29日

消費者庁行政事業レビュー推進チーム

候補事業名	選定理由	想定される論点
地方消費者行政人材育成事業	<ul style="list-style-type: none">・一定期間、有識者の点検を受けていない。・一定の事業規模が認められる。	<ul style="list-style-type: none">・取組の改善状況及び今後の方向性（※1）・より効果的・効率的な手法及び適切な測定指標・予算の状況（金額、執行状況等） <p>※1 昨年度行政事業レビューにおける改善の方向性として、「就労支援も含めた実効的な人材確保の強化」を挙げており、改善状況が論点となり得る。</p>
食品表示制度（保健機能食品制度等を除く。）の適正化・運用	<ul style="list-style-type: none">・一定期間、有識者の点検を受けていない。・一定の事業規模が認められる。	<ul style="list-style-type: none">・測定指標の目標設定及び現状の評価状況（※2）・より効果的・効率的な手法及び適切な測定指標・予算の状況（金額、執行状況等） <p>※2 短期アウトカムの測定指標として、食品表示基準等に関するウェブサイトへのアクセス回数を設定しているところ、目標設定や現状評価が論点となり得る。</p>